



## 最近の地域経済の動向

### — 危惧されるオミクロン株拡大の影響 —

主席研究員 木下 茂

#### 目 次

- |                          |                     |
|--------------------------|---------------------|
| 1. 景況感は製造業で横ばい、非製造業は改善続く | 3. 今年度の設備投資は増額見込み   |
| 2. 日銀は全9地域の景気判断を引き上げ     | 4. 危惧されるオミクロン株拡大の影響 |

### 1. 景況感は製造業で横ばい、非製造業は改善続く

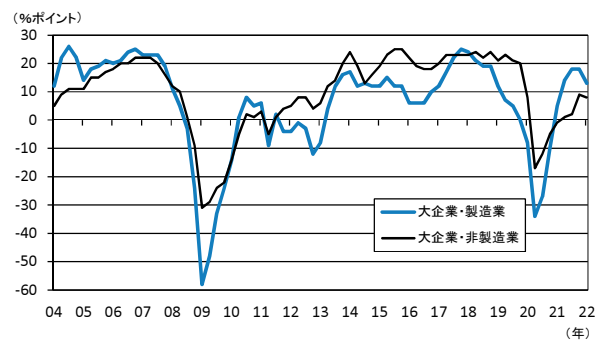
12月の日銀短観（12月13日公表）によれば、注目度の高い大企業・製造業の業況判断DIは+18と前回9月から横ばいとなった。一方、大企業・非製造業は+9と前回9月の+2から7ポイントの改善となった。先行き（来年3月までの見通し）については、製造業が+13と5ポイントの悪化、非製造業が+8と1ポイントの悪化を予想している（図表1）。製造業と非製造業を合わせた全産業ベースで見ると、12月調査では+14、来年3月までの見通しは+11となっており、企業は景気の先行きについて慎重にみているようである。

以上のような全国ベースの企業景況感の動きを念頭に置きつつ、日銀の主要支店が公表している地域別の業況判断DIの動きをみると、東海の製造業がやや弱かったものの、全体としては昨年末にかけて景況感は改善していたことがわかる。もっとも、先行き予想をみると、直近までの改善は今後一服、もしくは悪化していくとみている地域が多いようである（図表2）。

### 2. 日銀は全9地域の景気判断を引き上げ

この間、日銀は、1月12日に公表した「地

（図表1）日銀短観における企業景況感の推移



（注1）直近部分は今年3月までの見通しを表示  
（注2）日銀のデータより作成

（図表2）地域別業況判断DIの推移

		21/3月	6月	9月	12月		22/3月(予)	
					変化幅	変化幅		
北海道	製造業	-9	3	9	12	(3)	4	(-8)
	非製造業	-11	-10	-11	-6	(5)	-11	(-5)
	全産業	-11	-6	-6	-1	(5)	-8	(-7)
東北	製造業	-3	1	1	2	(1)	4	(2)
	非製造業	-7	-6	-8	-5	(3)	-7	(-2)
	全産業	-5	-4	-5	-2	(3)	-3	(-1)
北陸	製造業	-13	-2	6	7	(1)	4	(-3)
	非製造業	-15	-12	-12	-7	(5)	-9	(-2)
	全産業	-13	-7	-4	-2	(2)	-3	(-1)
関東甲越	製造業	-6	7	10	10	(0)	7	(-3)
	非製造業	-10	-7	-5	0	(5)	-2	(-2)
	全産業	-7	-1	1	5	(4)	2	(-3)
東海(3県)	製造業	-3	0	1	-2	(-3)	4	(6)
	非製造業	-17	-17	-11	-7	(4)	-4	(3)
	全産業	-9	-8	-5	-4	(1)	0	(4)
近畿	製造業	-6	-1	3	7	(4)	3	(-4)
	非製造業	-14	-9	-6	4	(10)	-2	(-6)
	全産業	-9	-5	-1	5	(6)	0	(-5)
中国	製造業	-9	1	1	6	(5)	7	(1)
	非製造業	-5	-3	-7	4	(11)	-1	(-5)
	全産業	-7	0	-3	5	(8)	3	(-2)
四国	製造業	-8	-9	-7	1	(8)	-3	(-4)
	非製造業	-10	-7	-9	-8	(1)	-7	(1)
	全産業	-10	-8	-8	-4	(4)	-6	(-2)
九州・沖縄	製造業	-4	-2	-3	1	(4)	8	(7)
	非製造業	-8	-9	-10	-1	(9)	2	(3)
	全産業	-7	-7	-7	0	(7)	4	(4)

（注1）地域区分は日銀による  
（注2）日銀各支店の短観及び調査統計局のデータより作成



域経済報告（さくらレポート）」において、全9地域の景気判断を引き上げた。昨年9月末に緊急事態宣言が解除され、年末にかけてサービス中心に消費活動が持ち直していることを反映させたようである。また、夏場に深刻化していた輸送機械における部品調達難が緩和し、年末にかけて生産活動が回復したことも寄与した。

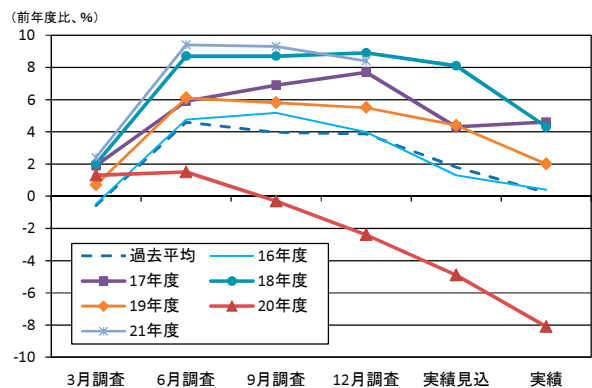
同報告に掲載されている企業からのコメントをみると、生産活動については、データセンター、スマホ、車載向けの世界的な需要拡大を背景に電子部品が堅調な一方、夏場に減産を余儀なくされていた輸送機械については、部材不足の緩和から生産が持ち直しているという。もっとも、車載用半導体不足の影響は今後も残るといった声もあった。

一方、消費動向についてのコメントをみると、巣ごもり需要については一巡したとの声がある一方、行動制限が緩和されて以降百貨店やレジャー施設などで客足が戻っている、ホテルの客室稼働率も持ち直している、飲食店でも来店客数が増加している、といった報告が上がっている。この間、納期遅れが発生していた乗用車販売についても、受注は堅調であり、納期遅延も徐々に解消していることから登録台数も上向いている、とのコメントもみられた。

### 3. 今年度の設備投資は増額見込み

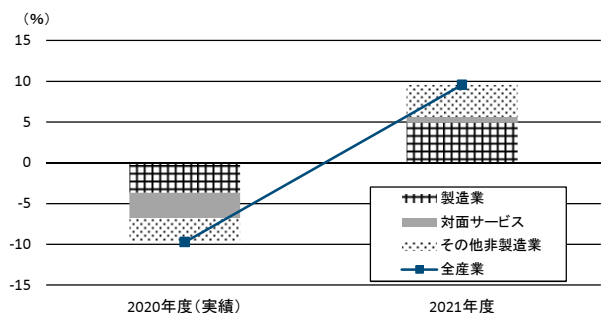
次に企業の今年度の設備投資計画をみると、金融機関を含む全産業ベースで前年度比8.4%の増額計画となっている。また、前回9月調査の同9.3%増からは若干の下方修正となっているものの、底堅さを維持しているといえよう（図表3）。業種別にみれば、対面サービス関連業種などに弱さは残るものの、全体としては、企業収益の大幅な改善を背景として設備投資も持ち直しているようである（図表4）。

（図表3）日銀短観における企業の設備投資計画



- （注1）全産業+金融機関（全規模）
- （注2）「ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない」ベース。16年12月調査以前は研究開発投資額を含まない
- （注3）日銀短観のデータより作成

（図表4）企業の業種別設備投資計画（前年度比）



- （注1）対面サービスは運輸・郵便、対個人サービス、宿泊・飲食サービスの合計
- （注2）日銀短観のデータより作成

以上を踏まえつつ地域別の企業設備投資計画をみると、全産業でみれば全地域で前年度比プラスの計画となっている。9月調査と比較しても4地域で上方修正されているほか、東北、北陸、中国、九州・沖縄では特に製造業において前年度比2桁増の計画となっている点も目を引く（図表5）。

ここで、さくらレポートにおける設備投資についての企業のコメントをみると、製造業では、電子部品の大幅な需要拡大を受けて能力増強投資を実施するとの声が多いほか、EV化や脱炭素対応の投資を実施するというコ



メントもあった。また、製造業の製造ラインや宿泊などで人手不足対応のデジタル化・省人化投資を行っているものの、部品不足を背景に設備の納入が遅れている、との声もあった。この間宿泊などでは、厳しい事業環境の下で計画していた改装工事を先送りした、とのコメントがある一方、将来の需要回復を見据えて客数が少ないうちに設備の補修・改修を行っている、との声もあった。

#### 4. 危惧されるオミクロン株拡大の影響

以上、昨年未までの企業の景況感は、9月末に緊急事態宣言が解除されたことなどを背景に社会経済活動が正常化していたことを受けて、全体としては改善が続いた。特に、年末にかけて新規感染者数が低水準で推移したことは、人出の回復を通じてサービス消費の持ち直しにつながったとみられ(図表6)、この点もサービス業中心に非製造業の景況感改善に寄与した(図表7)。また、夏場に部品調達難から生産が急減した輸送機械については、供給制約の緩和から景況感が持ち直しているほか、年度末にかけては挽回生産の本格化への期待感が窺われる(図表8)。

今後については、11月末以降世界的に広がりを見せているオミクロン株の動向がリスク要因となろう。南アフリカ、英国など感染者数拡大が先行した諸国では既にピークアウトの動きとなっているが、世界的には依然増加基調にある。

この間日本では12月末あたりまで新規感染者数は低水準で推移してきたが、年明け以降は増加に転じ、1月中旬にかけて急増、その後も増加が続いている。これに伴い、「まん延防止等重点措置」が1月9日から広島・山口・沖縄に、21日からは13都県において実施されている。また、他の地域でも病床使用率の上昇などを考慮し、あらたに15道府県に重

(図表5) 地域別の企業の設備投資計画

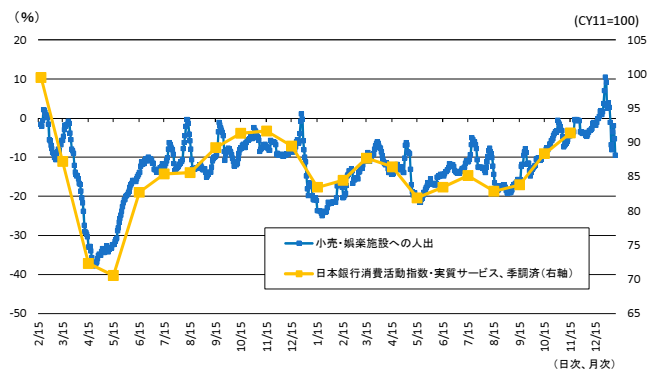
(前年度比、%)

		20年度	21年度(a)	(前回調査)(b)	
					a-b(%pt)
北海道	製造業	-5.6	-18.9	-20.4	1.5
	非製造業	-28.7	30.4	28.1	2.3
	全産業	-20.4	9.4	7.4	2.0
東北	製造業	-16.6	22.1	22.0	0.1
	非製造業	2.0	-0.7	1.2	-1.9
	全産業	-8.1	10.5	11.4	-0.9
北陸	製造業	-29.0	35.3	37.8	-2.5
	非製造業	-17.6	3.5	4.0	-0.5
	全産業	-24.5	21.6	23.2	-1.6
東海(3県)	製造業	-3.4	4.6	4.2	0.4
	非製造業	0.7	8.5	9.0	-0.5
	全産業	-2.2	5.8	5.6	0.2
近畿	製造業	-1.6	8.6	9.5	-0.9
	非製造業	3.1	5.7	4.5	1.2
	全産業	0.2	7.5	7.5	0.0
中国	製造業	-9.0	11.2	9.8	1.4
	非製造業	3.2	-1.4	-0.6	-0.8
	全産業	-5.1	6.8	6.2	0.6
四国	製造業	5.9	7.2	11.3	-4.1
	非製造業	-9.6	-12.9	-14.0	1.1
	全産業	0.6	1.0	3.5	-2.5
九州・沖縄	製造業	-10.9	31.4	30.5	0.9
	非製造業	-19.2	25.6	24.4	1.2
	全産業	-13.7	29.6	28.7	0.9

(注1) ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除くベース。ただし、北陸のみソフトウェア・研究開発を含まず、土地投資額を含むベース。また、九州・沖縄は電気・ガスを除くベース

(注2) 日銀各支店のデータより作成

(図表6) 小売・娯楽施設への人出とサービス消費の推移



(注1) 人出は20年1～2月の中央値対比。7日移動平均

(注2) グーグル「コミュニティ モビリティ レポート」、日本銀行のデータより作成



(図表7) 業況判断D Iの改善幅が大きかった地域・業種 (21年9月→12月)

	(%ポイント)
北陸/宿泊・飲食サービス	81
中国/宿泊・飲食サービス	64
近畿/宿泊・飲食サービス	38
東北/宿泊・飲食サービス	32
九州・沖縄/対個人サービス	31
九州・沖縄/宿泊・飲食サービス	31
四国/宿泊・飲食サービス	30
東海/対個人サービス	29
北海道/物品賃貸	26
近畿/窯業・土石製品	26
四国/窯業・土石製品	25
九州・沖縄/非鉄金属	25
北陸/対個人サービス	23
四国/食料品	21
東北/はん用機械	20
東北/対個人サービス	20
中国/その他製造業	20
四国/鉄鋼	20
近畿/対個人サービス	19
四国/不動産・物品賃貸	19
東北/業務用機械	18
九州・沖縄/情報通信	18
北海道/卸売	16
東北/繊維	16
近畿/木材・木製品	16
近畿/物品賃貸	16
東海/宿泊・飲食サービス	15

(注1) 地域別・業種別D Iの改善幅が大きい地域・業種を27まで表示  
 (注2) 日銀各支店のデータより作成

(図表8) 業況判断D Iの改善期待が大きい地域・業種 (21年12月→22年3月見込み)

	(%ポイント)
北陸/食料品	50
東北/輸送用機械	33
九州・沖縄/宿泊・飲食サービス	33
中国/自動車	32
北陸/鉄鋼	29
北海道/はん用・生産用・業務用機械	28
北海道/対個人サービス	27
九州・沖縄/輸送用機械	24
北海道/宿泊・飲食サービス	22
東海/自動車	21
四国/小売	21
北陸/輸送用機械	20
東海/宿泊・飲食サービス	20
中国/その他製造業	20
九州・沖縄/窯業・土石製品	18
九州・沖縄/食料品	16
東北/繊維	15
東海/小売	15
四国/宿泊・飲食サービス	15
九州・沖縄/小売	15
九州・沖縄/運輸・郵便	15
北海道/窯業・土石製品	14
北陸/その他製造業	14
東海/繊維	14
東海/対個人サービス	14
中国/紙・パルプ	14

(注1) 地域別・業種別D Iの改善期待が大きい地域・業種を26まで表示  
 (注2) 日銀各支店のデータより作成

点措置が適用される見込みである(図表9参照、1月24日時点)。既存の16都県と合わせて重点措置実施地域は31となり、該当地域の全国に占める消費支出の比率は87.9%となる(2018年度県民経済計算を元に算出)。

ここで、直近の人出の動きを改めて地域別に確認すると、既に各地域とも年明け以降大きく減少していることがわかる(図表10、11)。こうした外出行動の抑制は、人出と連動性が強い対面サービス消費支出の減少を通じ、年明け後の景気に対して下押し要因になるとみ

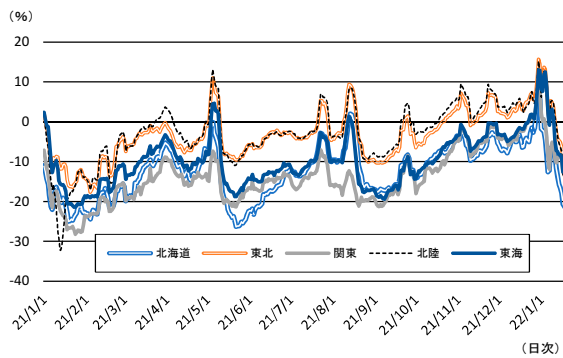
(図表9) まん延防止等重点措置の実施地域 (1月24日時点)

- ・1月9日～31日(延長の可能性あり)  
 広島、山口、沖縄
- ・1月21日～2月13日  
 群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、岐阜、愛知、三重、香川、長崎、熊本、宮崎
- ・今後実施が見込まれる地域  
 北海道、福島、茨城、栃木、石川、長野、静岡、京都、大阪、兵庫、島根、岡山、福岡、佐賀、鹿児島

(注) 政府発表資料、各種報道などより作成

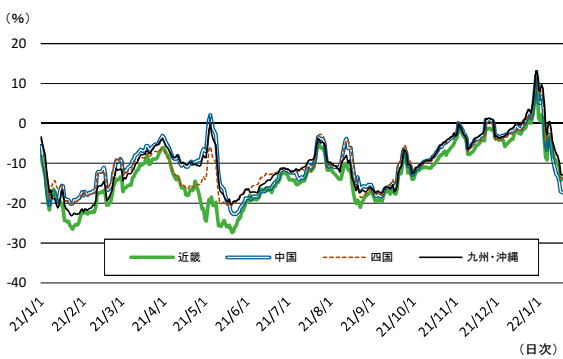


(図表10) 地域別の人出の状況①



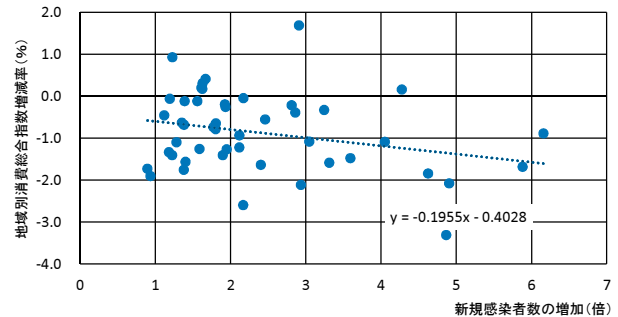
(注1) 人出は20年1～2月の中央値対比。7日移動平均  
(注2) グーグル「コミュニティ モビリティ レポート」のデータより作成

(図表11) 地域別の人出の状況②



(注1) 人出は20年1～2月の中央値対比。7日移動平均  
(注2) グーグル「コミュニティ モビリティ レポート」のデータより作成

(図表12) 新規感染者数と消費支出の関係 (47都道府県)



(注1) 新規感染者数の増加＝新規感染者数の昨年7－8月平均／同4－5月平均  
(注2) 地域別消費総合指数増減率＝地域別消費総合指数の昨年4－5月平均と比較した同7－8月平均の増減率  
(注3) NHKウェブサイト、内閣府のデータより作成

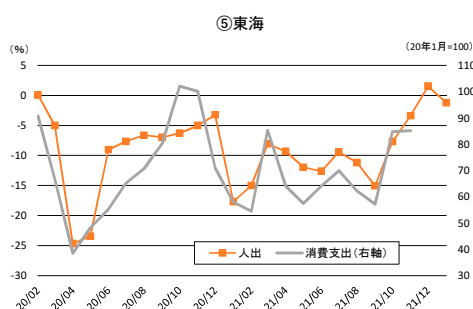
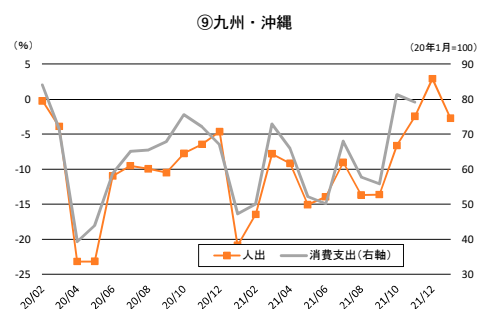
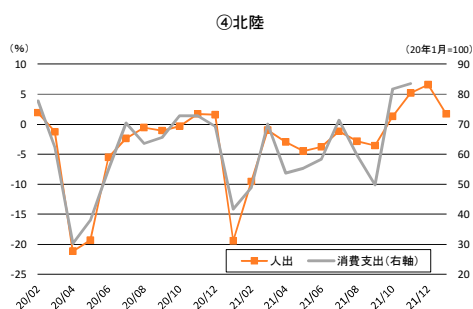
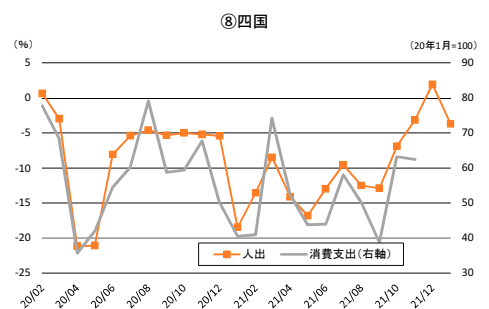
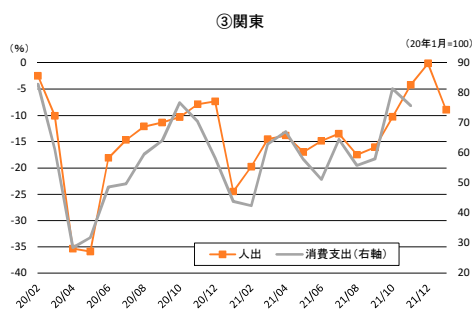
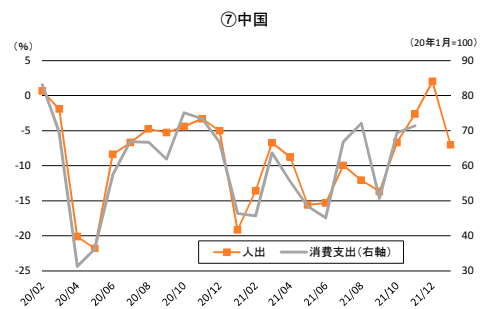
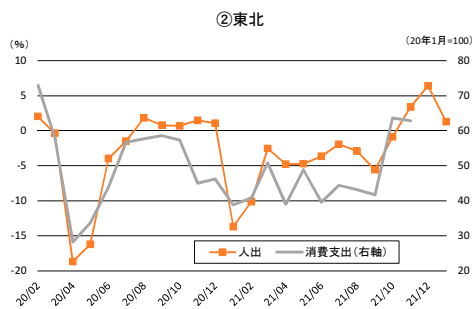
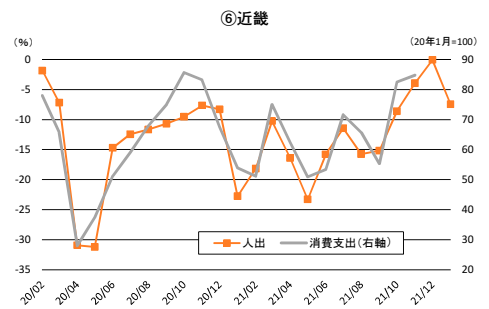
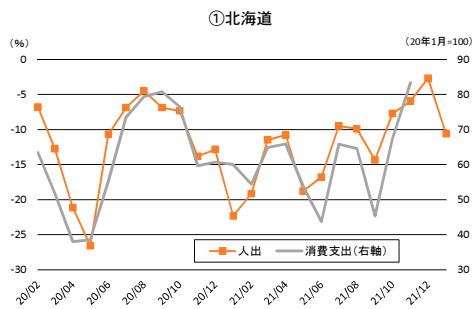
られる。実際、昨年夏の第5波の局面では、新規感染者数の増加率が大きい地域ほど個人消費の減少率も大きくなるという関係が観測されている (図表12)。

国内景気は昨年7～9月期に停滞した後、10～12月期にかけては持ち直してきたが、年明け後の推移については慎重にみておく必要がある。

(1月24日 記)



(参考図表) 小売・娯楽施設への人出と対面サービス消費支出の推移 (地域別)



- (注1) 「人出」は2020年1～2月の中央値対比
- (注2) データプロットは月次ベース、「人出」の直近は2022年1/1～10の平均値
- (注3) 対面サービス消費支出は一般外食、交通、宿泊料、パック旅行費の合計、原数値
- (注4) 地域区分は総務省による
- (注5) グーグル、総務省のデータより作成